



## 平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社

上場取引所 東

コード番号 2788 URL <http://www.apple-international.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 清水 茂記 TEL 059-347-3515

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	8,628	22.5	227	1.2	964	303.0	915	546.2
29年12月期第2四半期	7,044	2.4	224	△12.1	239	17.8	141	35.2

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 2,204百万円 (ー%) 29年12月期第2四半期 112百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	66.18	65.72
29年12月期第2四半期	11.16	11.12

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	9,523	5,957	58.9	405.24
29年12月期	8,230	5,766	89.4	531.51

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 5,609百万円 29年12月期 7,356百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00
30年12月期	ー	0.00	ー	ー	ー
30年12月期(予想)	ー	ー	ー	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,620	21.9	577	77.5	1,293	285.8	1,160	468.2	83.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）一、除外 1（社名）A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED

(注) 詳細は、添付資料P. 8「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲の重要な変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	13,841,400株	29年12月期	13,841,400株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	一株	29年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	13,841,400株	29年12月期2Q	12,697,754株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲の重要な変更) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績により雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費の増加に支えられ緩やかな回復基調で推移しました。世界経済におきましては米国の政策運営や原油高がなど懸念材料はあるものの総じて安定した成長となりました。

また、中古車業界におきましては、平成30年1月から平成30年6月までの国内中古車登録台数は1,982,711台（前年同期比2.2%減）と前年を下回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）中古車輸出業界におきましては、平成30年1月から平成30年6月までの中古車輸出台数は669,953台（前年同期比5.3%増）と前年を上回る結果となりました。（出典：日本中古車輸出業共同組合統計データ）

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれるタイを中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確認、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は8,628百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は227百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は964百万円（前年同期比303.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は915百万円（前年同期比546.2%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成29年12月末）と比較して1,293百万円増加して9,523百万円となりました。

これは、売掛金が992百万円増加したこと、建設仮勘定が513百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,102百万円増加して3,566百万円となりました。これは、短期借入金が500百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が101百万円増加したこと、長期借入金が324百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して190百万円増加して5,957百万円となり、自己資本比率は58.9%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成29年12月末）と比較して389百万円減少の2,975百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益975百万円となりましたが、売上債権の増加992百万円、前渡金の増加307百万円があったことなどから、575百万円の支出（前年同四半期は94百万円の支出）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出108百万円、有形固定資産の取得による支出536百万円があったことなどから、652百万円の支出（前年同四半期は137百万円の支出）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加による収入500百万円、長期借入による収入697百万円があったことなどから、852百万円の収入（前年同四半期は597百万円の収入）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年2月19日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,389,098	3,089,430
売掛金	2,314,440	3,306,639
有価証券	—	43,734
商品及び製品	1,299,967	1,017,992
原材料及び貯蔵品	1,176	1,135
未収入金	3,813	55,637
繰延税金資産	15,796	15,796
その他	586,435	907,168
貸倒引当金	△147,393	△213,276
流動資産合計	7,463,335	8,224,259
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	—	513,535
その他(純額)	274,615	295,524
有形固定資産合計	274,615	809,059
無形固定資産		
のれん	800	600
その他	27,290	36,272
無形固定資産合計	28,090	36,872
投資その他の資産		
投資有価証券	325,872	319,448
長期貸付金	119,576	114,595
長期営業債権	672,328	474,994
長期滞留債権	299,448	484,073
繰延税金資産	47,648	47,648
貸倒引当金	△1,075,679	△1,062,570
その他	74,820	74,986
投資その他の資産合計	464,015	453,176
固定資産合計	766,721	1,299,107
資産合計	8,230,056	9,523,367
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,845	165,946
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	487,656	589,551
未払金	108,731	213,628
預り金	303,421	360,213
未払法人税等	83,461	54,840
繰延税金負債	108,832	—
その他	135,085	173,568
流動負債合計	1,302,032	2,057,748
固定負債		
長期借入金	989,313	1,313,590
役員退職慰労引当金	19,509	21,772
退職給付に係る負債	2,475	2,909
資産除去債務	41,302	45,236
その他	108,630	124,851
固定負債合計	1,161,230	1,508,359
負債合計	2,463,263	3,566,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,322,443	4,322,443
資本剰余金	366,477	366,477
利益剰余金	1,988,171	898,279
株主資本合計	6,677,092	5,587,200
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	679,808	21,918
その他の包括利益累計額合計	679,808	21,918
新株予約権	1,900	1,900
非支配株主持分	△1,592,007	346,239
純資産合計	5,766,793	5,957,258
負債純資産合計	8,230,056	9,523,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,044,691	8,628,137
売上原価	6,094,680	7,481,408
売上総利益	950,011	1,146,729
販売費及び一般管理費	725,127	919,232
営業利益	224,883	227,496
営業外収益		
受取利息	537	256
受取配当金	964	2,733
有価証券売却益	—	3,201
為替差益	—	724,317
持分法による投資利益	30,338	30,429
その他	11,597	8,726
営業外収益合計	43,437	769,664
営業外費用		
支払利息	13,821	11,046
為替差損	898	—
債権売却損	5,991	6,810
その他	8,156	14,363
営業外費用合計	28,867	32,220
経常利益	239,452	964,940
特別利益		
固定資産売却益	—	564
償却債権取立益	—	10,446
特別利益合計	—	11,010
特別損失		
減損損失	259	—
貸倒損失	77	24
その他	2	—
特別損失合計	338	24
税金等調整前四半期純利益	239,114	975,926
法人税等	74,686	44,249
四半期純利益	164,427	931,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,671	15,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,755	915,956

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	164,427	931,677
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△52,079	1,281,194
持分法適用会社に対する持分相当額	161	△8,212
その他の包括利益合計	△51,917	1,272,981
四半期包括利益	112,509	2,204,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,374	258,065
非支配株主に係る四半期包括利益	86,134	1,946,592



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	239,114	975,926
減価償却費	19,806	25,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,591	48,588
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	278	433
受取利息及び受取配当金	△1,501	△2,989
支払利息	13,821	11,046
持分法による投資損益 (△は益)	△30,338	△30,429
為替差損益 (△は益)	△1,500	△718,812
前受金の増減額 (△は減少)	24,169	24,960
売上債権の増減額 (△は増加)	△294,174	△992,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,776	254,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,495	91,100
前渡金の増減額 (△は増加)	△67,420	△307,965
未収入金の増減額 (△は増加)	△56,385	△39,014
未払金の増減額 (△は減少)	△10,937	68,460
その他	185,469	52,466
小計	△89,470	△538,074
利息及び配当金の受取額	38,205	45,748
利息の支払額	△14,246	△11,322
法人税等の支払額	△28,673	△72,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,185	△575,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△111,153	△108,310
関係会社株式の取得による支出	—	△8,325
有形固定資産の取得による支出	△3,582	△536,287
有形固定資産の売却による収入	—	1,435
貸付金の回収による収入	1,079	14,490
貸付けによる支出	△15,983	—
その他	△7,684	△15,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,325	△652,583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	375,000	500,000
長期借入れによる収入	—	697,500
長期借入金の返済による支出	△181,341	△271,328
株式の発行による収入	398,737	—
配当金の支払額	—	△68,088
その他	4,944	△5,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	597,341	852,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,047	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	364,783	△375,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,367,573	3,365,098
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△13,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,732,356	2,975,304

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDは、平成30年5月18日付で清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(従業員に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取り扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。)等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員に対して、権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(連結子会社の清算)

清算手続き中でありました当社の連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDは、平成30年5月18日に清算が終了いたしました。これによる為替換算調整勘定の実現を「為替差益」として736百万円計上しております。